

平成 22 年度（平成 23 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	10,409	保険契約準備金	630,899
預貯金	10,409	支払準備金	114,918
コーポレート	319,586	責任準備金	515,981
有価証券	805,223	受託金	500,250
国債	414,095	その他の負債	12,772
社債	75,503	再保険借	5,632
外国証券	315,624	未払法人税等	601
有形固定資産	52	預り金	3
建物	37	未払金	999
その他の有形固定資産	14	金融派生商品	5,535
無形固定資産	253	退職給付引当金	102
ソフトウェア	253	役員退職慰労引当金	15
その他の無形固定資産	0	賞与引当金	17
その他の資産	18,512	特別法上の準備金	5
再保険貸	8,416	価格変動準備金	5
未収金	3,720	地震保険評価差額金	8,410
未収収益	3,662	負債の部合計	1,152,474
預託金	52	(純資産の部)	
仮払金	73	資本金	1,000
金融派生商品	2,466	利益剰余金	625
その他の資産	119	利益準備金	1
繰延税金資産	71	その他利益剰余金	624
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	568
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,620
		その他有価証券評価差額金	14
		評価・換算差額等合計	14
		純資産の部合計	1,634
資産の部合計	1,154,108	負債及び純資産の部合計	1,154,108

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

5. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。

このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① コールローン	319,586	319,586	—
② 有価証券			
その他有価証券	805,223	805,223	—
③ デリバティブ取引(※)	(3,068)	(3,068)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

- ① コールローン
短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。
 - ② 有価証券
時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）より入手しております。
 - ③ デリバティブ取引
取引先の金融機関から提示された価格によっております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
 10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
 11. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 12. 有形固定資産の減価償却累計額は、143百万円であります。
 13. 繰延税金資産の総額は85百万円、繰延税金負債の総額は7百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税19百万円、未払地方法人特別税14百万円、退職給付引当金37百万円、賞与引当金6百万円、価格変動準備金2百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金7百万円であります。
 14. 1株当たりの純資産額は821円81銭であります。算定の基礎である純資産額は1,634百万円、普通株式に係る純資産額は1,634百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
 15. 会計方針の変更
当会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
なお、これによる影響はありません。
 16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 22 年度

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	175,903
保 険 引 受 収 益	148,490
正 味 収 入 保 険 料	71,532
積 立 保 険 料 等 運 用 益	7,118
責 任 準 備 金 戻 入 額	69,839
資 産 運 用 収 益	27,413
利 息 及 び 配 当 金 収 入	15,924
金 銭 の 信 託 運 用 益	50
有 価 証 券 売 却 益	1,501
金 融 派 生 商 品 収 益	17,035
そ の 他 運 用 収 益	19
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 7,118
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	174,913
保 険 引 受 費 用	147,002
正 味 支 払 保 険 金	1,033
損 害 調 査 費	235
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	31,236
支 払 備 金 繰 入 額	114,497
資 産 運 用 費 用	21,419
金 銭 の 信 託 運 用 損	268
有 価 証 券 売 却 損	1,558
為 替 差 損	19,523
そ の 他 運 用 費 用	68
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,013
そ の 他 経 常 費 用	5,477
支 払 利 息	5,477
経 常 利 益	990
特 別 利 益	1
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	1
税 引 前 当 期 純 利 益	992
法 人 税 及 び 住 民 税	982
法 人 税 等 調 整 額	6
法 人 税 等 合 計	988
当 期 純 利 益	3

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	149,634	百万円
支払再保険料	78,102	百万円
差引	71,532	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	169	百万円
コールローン利息	20	百万円
有価証券利息	15,734	百万円
計	15,924	百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は3,068百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は1円80銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3百万円、普通株式に係る当期純利益は3百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は99.64%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額67.70%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△4.43%であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。